

# Lアラートに係る総務省の取組状況について

---

令和5年12月  
総務省情報流通行政局  
地域通信振興課

## 今後のLアラートの運営形態に係る検討について

令和5年7月26日  
総務省  
(一財)マルチメディア振興センター

日頃より、Lアラートを利用した災害情報伝達に御理解と御協力をいただき、御礼申し上げます。

昨年、Lアラートの運営に係る費用負担について検討・御相談をいたしましたが、関係者の皆様の御理解を得られていない状況を鑑み、昨年11月に、当時御相談していた費用負担額の案を撤回したところです。

その後、総務省において、**地域住民への災害情報の伝達に寄与するLアラートに対する国の関与の在り方について検討**しており、総務省としては、**災害情報を迅速・的確に国民に伝えることが高い公共性を有する**ことを踏まえ、**政府全体で進められている防災DXの取組に寄与することも念頭に置きつつ、Lアラートの運営形態について引き続き検討**を進めたいと考えております。

今後の運営形態について結論を得るまでの間は、(一財)マルチメディア振興センターにおいて、現行Lアラートの運営を継続いたします。この間、利用者の皆様にはこれまで通りLアラートを原則無料で御利用いただけます。

御不明な点や御意見がございましたら、以下のお問合せ先までお願いいたします。（後略）

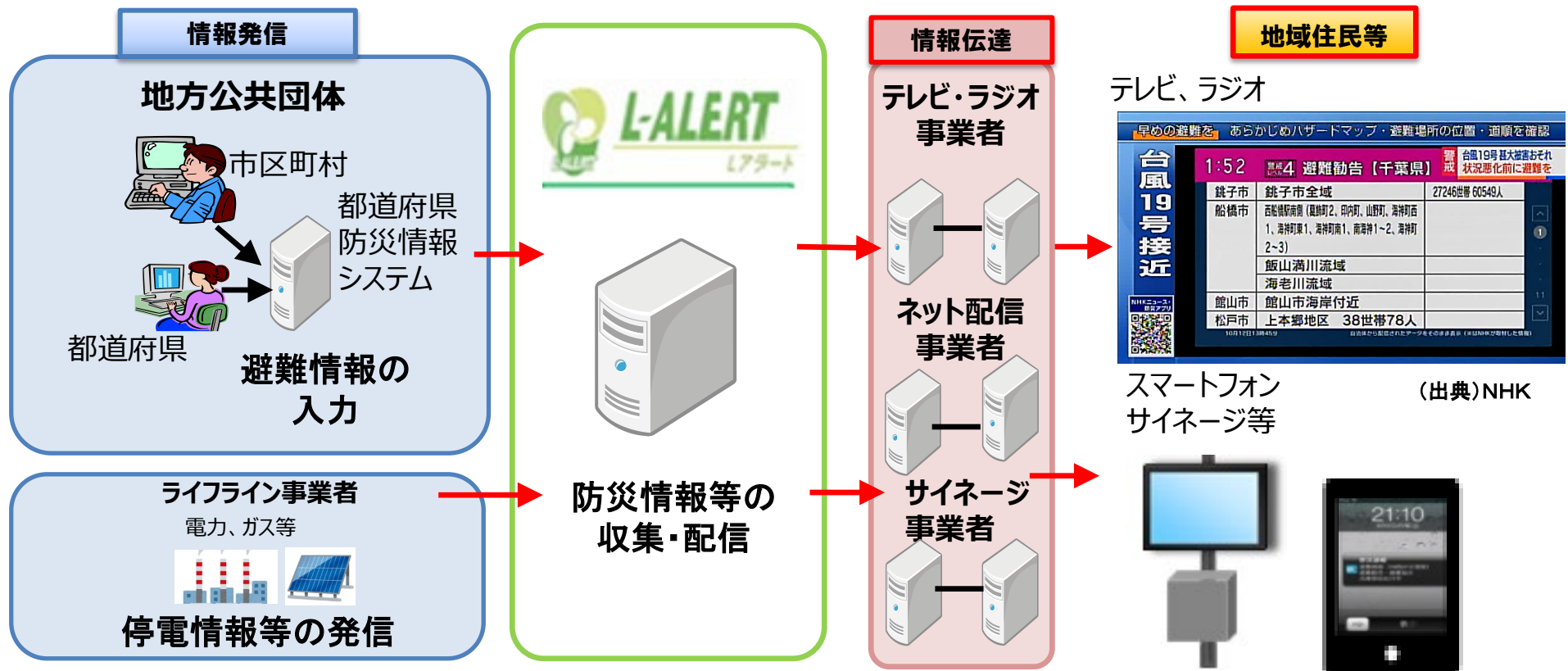
- ✓ 本年度は、今後のLアラートの運営形態に係る検討に資するため、以下の2点について調査を行う。
- ✓ 議論の成果は、運営諮問委員会にも報告させていただく予定。

調査項目	概要・方向性
1. Lアラートと他の防災関係システムの連携に関する大方針の検討	<p>・政府全体の防災DXの取組におけるLアラートの位置付けについて整理を行い、内閣府総合防災情報システムとの情報連携を通じて、情報入力の効率化（多重入力の解消）、Lアラートで流通する情報の充実等を図る。</p> <p>また、デジタル庁が構築を進める「データ連携基盤」等、周辺システムとの役割分担を明確化する。</p>
2. 避難所情報の質の向上	<p>・自治体毎にバラツキのある避難所情報の入力について、自治体の入力負担に配慮しつつ、より地域住民の実際の避難行動につながる情報を提供できるようにするため、自治体向けの入力ガイドライン案を策定する。</p>

## Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

- 全国の自治体等が発信する避難指示等の災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、今後もその役割を果たし続けていくため、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとする必要。
- このため、他の防災関係システムとの具体的な情報連携の在り方及びLアラートを今後一層有効に機能させるための課題の整理や、必要なシステム改修（セキュリティや耐災害性の強化等）などに向けた調査を実施する。

【予算】 Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 1.0億円【新規】



令和5年11月8日(水)に、第14回東海地域Lアラート推進連絡会を開催。  
4年ぶりの対面開催（オンライン併用）となり、自治体及び報道機関等、総勢60名以上が出席。

## 【第14回東海地域Lアラート推進連絡会の概要】

日時：令和5年11月8日(水) 14:00～15:45

場所：名古屋合同庁舎第3号館7階共用会議室（オンライン併用）

出席者：計63名

（会長（安田孝美 名古屋大学教授）、副会長（芝勝徳 神戸市外国語大学教授）、  
自治体（岐阜・静岡・愛知・三重の4県及び3市）、報道機関等。事務局：総務省東海総合通信局）

議事：

- 1 開会
- 2 総務省におけるLアラートの取組
- 3 一般財団法人マルチメディア振興センターからの説明
- 4 会員の取組状況報告  
「全国合同訓練2023の概要及び消防庁システムとの接続に当たり気づいた点」（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
- 5 Lアラートの高度利用について ※(株)NTTデータ様からの御説明
- 6 来期に向けた役員体制について
- 7 その他
- 8 閉会

⇒ **総務省では、各総合通信局を含め、今後も各地域での連絡会開催に向けて検討を進めています。  
（総合通信局エリアでの開催のほか、都道府県域での開催も可能です）  
特に自治体構成員の皆様で連絡会開催にご関心のある方がいらっしゃれば、是非ご相談ください。**